

あすを探る

思想・歴史



小黒 英二

公共事業と原発、日本の縮図

「138億円かけて街を壊すだけ」といわれる公共事業がある。東京都世田谷区の下北沢駅周辺の再開発だ。

下北沢は演劇と音楽の街として知られ、東京観光の名所でもある。鉄道交通が至便だが、大きな道路が駅前周辺に通っておらず、いつも歩行者天国状態が保たれ、身体障害者が駅前周辺を電動車イスで自由に散歩している。道路幅が狭く大きなビルが建たないため、古着屋や雑貨店など個性的で小さな店が集まっている

ところが、この街の特色と活力源だ。この街の中心に大規模道路を通す計画が決定されたのは2003年である。もっとも栄えている小売店密集地を幅26メートルの大型道路に変え、街を分断する無謀な計画に、反対と行政訴訟がおきた。その過程で、これがいかにさまざまな計画であるかが明らかになった。

機嫌、抱きあわせて浮上したのだ。しかも1期工事で駅前周辺の商店地区を道路にしても、計画通り幹線道路まで連結するのに、2期・3期工事で住宅密集地をさらに大規模買収するの約200億円かかるとの試算もあり、全くめどが立たない。要するに、特色と活力ある商店地区を100億円かけ立ち退かせ、巨大な袋小路状の更地にするだけの事業だ。

後、線路跡地だけを道路にすれば解決する。しかも03年以前は区も歩行者優先ゾーンにする計画だった。26メートル道路幅は線路との立地交差を前提として拡張した旧計画が地下化決定後も変更されていないだけであることなど、多くの矛盾が行政訴訟の場で問われ、行政側は回答に窮した。区によるアンケートでも、地域住民の7割が「歩行者中心の駅前広場を望む」と回答している。まさに「止まらない無敵な公共事業の典型だが、地権者との交渉は

着手段階で、立ち退き料と補助金などには住民がやっつけにくいという現実的状態には至っていない。また4月の選挙で、大型公共事業見直しを掲げた区長が当選し、再検討のための円卓会議を提案している。しかし少数与党であるため、区長の力だけでは動きがとれない。

こうした風景は日本のごくでも見慣れたものだ。ダム、道路、そして原発。その弊害を多くの人が感じたからこそ、「コンクリートから人へ」を掲げた民主党に政権を託した。脱

原発の世論とデモが高まっているのも、放射能への恐れもそのことながら、原発をめぐる構図が現代日本の諸問題の縮図と認識されたからだ。だが民主党政権は、そうした期待に込めていない。その一因は民主党の見通しの甘さだが、主な理由は複雑な利害調整に足を取られているからだ。多くの人は理解している。この国に生きる人びとはたとえ財政やマクロ経済やエネルギーの専門知識はなくても、現代日本の問題の根源がどこにあるかを、日常の生活から肌身にしてみている。それを委ねてくれると期待した政権が、期待に込えようとしていないとき、失望と「支持政党なし」が増加するのは当然ではないか。

下北沢の再開発計画は地域住民でも詳細を知らない人が多いが、計画を知った人に多かった反応は、「なんて無茶な」と、「でもそういう事業は止まったためじゃないんだよね。だった。一昔前ならどうした無力感とニヒリズムに身を任せていても、豊かさと安全がいつまでも続いたが、今は、この国にそんな余裕はない。いまさらまた変えられる。私たちがいま、いやおうなく「あすを探る」ことを求められている。そして「あすを探る」ことは、誰かが望んでいない。楽しい経験であるはずなのだ。(おぐま・えいじ、69年生まれ、慶応大学教授・歴史社会学)